



令和3年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年6月10日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
 コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎
 定時株主総会開催予定日 令和3年7月27日 配当支払開始予定日 令和3年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-737-0370

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年4月期の連結業績(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年4月期	18,397	8.3	1,386	2.3	1,391	1.9	910	5.5
2年4月期	16,993	10.0	1,355	10.1	1,365	9.7	863	10.4

(注) 包括利益 3年4月期 925百万円 (5.1%) 2年4月期 880百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年4月期	103.59		11.2	10.1	7.5
2年4月期	99.09	98.67	11.7	10.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 3年4月期 百万円 2年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年4月期	14,236	8,478	59.6	961.86
2年4月期	13,180	7,737	58.7	887.31

(参考) 自己資本 3年4月期 8,478百万円 2年4月期 7,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年4月期	1,884	889	361	2,706
2年4月期	1,563	763	739	2,073

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、令和2年4月期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する記載事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年4月期		0.00		30.00	30.00	261	30.3	3.4
3年4月期		0.00		27.00	27.00	237	26.1	2.9
4年4月期(予想)		0.00		28.00	28.00		26.5	

3. 令和4年4月期の連結業績予想(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,286	5.4	581	1.7	586	3.0	385	3.0	43.69
通期	19,442	5.7	1,415	2.1	1,425	2.4	933	2.4	105.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年4月期	9,025,280 株	2年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	3年4月期	210,699 株	2年4月期	305,500 株
期中平均株式数	3年4月期	8,794,195 株	2年4月期	8,716,973 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年4月期の個別業績(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年4月期	17,002	9.1	1,415	6.4	1,435	5.8	974	9.2
2年4月期	15,586	9.8	1,330	7.3	1,356	6.8	892	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年4月期	110.85	
2年4月期	102.40	101.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年4月期	13,798	8,584	62.2	973.88
2年4月期	12,910	7,779	60.3	892.13

(参考) 自己資本 3年4月期 8,584百万円 2年4月期 7,779百万円

2. 令和4年4月期の個別業績予想(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,666	5.9	628	2.4	434	2.4	49.31
通期	17,964	5.7	1,451	1.1	985	1.1	111.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 商品別売上明細表	19

1. 経営成績等の概況

以下の当期の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況については、P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する記載事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による長期的な減速が続く中、企業収益や設備投資など一部に持ち直しの動きが見られるものの、緊急事態宣言の度重なる発令による自粛の影響もあり、個人消費は弱さが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、自然災害からの復興や国土強靱化への対応などにより公共事業投資が底堅く推移する一方、民間設備投資や住宅建設は横ばい傾向で推移しており、引き続き慎重な動きが続くと見込まれます。

このような状勢のもと、当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進に注力してまいりました。また、当社の基本指針である理念の再浸透、原点回帰を行い、不安定な外部環境に適応していく役割指向型組織の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,397百万円(前期比8.3%増)、営業利益は1,386百万円(前期比2.3%増)、経常利益は1,391百万円(前期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は910百万円(前期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が633百万円増加、受取手形及び売掛金が119百万円増加、商品が112百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ917百万円増加しました。また、建物及び構築物が77百万円増加、レンタル品が180百万円増加、のれんが82百万円減少等により、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加し、14,236百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が435百万円増加、賞与引当金が122百万円減少、固定負債では長期借入金が127百万円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、5,757百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が649百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、8,478百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ74円55銭増加し、961円86銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の58.7%から59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し、2,706百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,884百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,391百万円の計上、減価償却費894百万円、売上債権の増加額277百万円、仕入債務の増加額435百万円、法人税等の支払額573百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、889百万円の支出となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出862百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の支出となりました。

主な要因は割賦債務の返済による支出198百万円、配当金の支払額261百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第48期 平成31年4月期	第49期 令和2年4月期	第50期 令和3年4月期
自己資本比率 (%)	57.5	58.7	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.7	49.2	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	506.4	671.1	710.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、令和3年4月期より表示方法の変更を行っており、令和2年4月期、平成31年4月期についても当該変更を反映した組替後の数値を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチンの早期普及に期待がかかるものの、緊急事態宣言等の感染防止対策による経済活動への影響もあり、個人消費や雇用情勢など一部に弱さがみられることから、本格的な経済回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業におきましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えするために、環境に配慮した商品や当社オリジナル商品の開発を進めると共に、各ロジスティクスを中心とした全社物流循環サイクルの活用により、営業拠点ネットワーク網の機動力強化を図ってまいります。

また、サインメディア事業におきましては、グループ企業との連携を深めると共に、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化、看板クリニック業務の広域展開等、事業活動の拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高19,442百万円（前期比5.7%増）、営業利益は1,415百万円（前期比2.1%増）、経常利益は1,425百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は933百万円（前期比2.4%増）を見込んでおりますが、現時点で見込める影響を考慮したものであり、差異が明らかになった場合には適宜公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

変化変容する経営環境に対して、グループ企業の拡充及び協業を進める等、グループ全体の総合力強化による業績向上を図るべく、連結配当性向30%以上を目標とし、グループ全体での業績向上に連動させ、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、変化していく外部環境に適応し、今後も継続的な配当の増加に向け、グループ全体で一丸となって業績の向上へ努めてまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当27円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金28円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,150	2,706,974
受取手形及び売掛金	3,295,028	3,414,770
電子記録債権	246,668	403,968
商品	1,927,075	2,039,329
原材料及び貯蔵品	169,516	168,805
その他	194,934	87,983
貸倒引当金	△20,982	△18,979
流動資産合計	7,885,390	8,802,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,758,359	1,897,695
減価償却累計額	△912,038	△973,797
建物及び構築物（純額）	※1 846,320	※1 923,897
機械装置及び運搬具	163,367	169,539
減価償却累計額	△137,380	△145,006
機械装置及び運搬具（純額）	25,987	24,533
工具、器具及び備品	472,115	482,711
減価償却累計額	△389,021	△411,353
工具、器具及び備品（純額）	83,094	71,357
レンタル品	1,600,251	1,942,189
減価償却累計額	△713,984	△875,441
レンタル品（純額）	※2 886,266	※2 1,066,747
土地	※1 2,133,006	※1 2,162,232
有形固定資産合計	3,974,675	4,248,768
無形固定資産		
ソフトウェア	134,459	107,028
のれん	440,159	358,136
電話加入権	8,761	8,761
無形固定資産合計	583,379	473,926
投資その他の資産		
投資有価証券	427,538	435,571
長期貸付金	18,365	14,364
破産更生債権等	36,469	27,868
長期前払費用	1,724	9,049
繰延税金資産	188,301	134,579
その他	101,961	120,387
貸倒引当金	△37,469	△30,868
投資その他の資産合計	736,891	710,951
固定資産合計	5,294,946	5,433,646
資産合計	13,180,336	14,236,500

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220,307	3,655,741
1年内返済予定の長期借入金	※1 158,797	※1 81,643
リース債務	21,737	9,364
未払金	※2 314,467	※2 388,936
未払費用	121,968	134,401
未払法人税等	378,962	234,915
未払消費税等	162,072	142,629
賞与引当金	472,000	349,320
役員賞与引当金	6,000	-
その他	17,716	19,011
流動負債合計	4,874,028	5,015,963
固定負債		
長期借入金	※1 159,736	※1 287,002
リース債務	11,734	12,166
その他	※2 397,199	※2 442,476
固定負債合計	568,669	741,646
負債合計	5,442,698	5,757,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	749,082	792,609
利益剰余金	6,296,634	6,946,003
自己株式	△109,939	△75,823
株主資本合計	7,633,045	8,360,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,066	118,323
その他の包括利益累計額合計	104,066	118,323
非支配株主持分	526	511
純資産合計	7,737,637	8,478,890
負債純資産合計	13,180,336	14,236,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
売上高	16,993,512	18,397,257
売上原価	10,616,425	11,575,330
売上総利益	6,377,087	6,821,926
販売費及び一般管理費	※1 5,021,897	※1 5,435,343
営業利益	1,355,189	1,386,583
営業外収益		
受取利息	146	943
受取配当金	7,688	6,259
為替差益	-	646
雑収入	11,276	10,809
営業外収益合計	19,111	18,659
営業外費用		
支払利息	2,318	2,654
投資事業組合運用損	3,006	8,674
為替差損	745	-
雑損失	2,505	2,647
営業外費用合計	8,576	13,975
経常利益	1,365,724	1,391,267
税金等調整前当期純利益	1,365,724	1,391,267
法人税、住民税及び事業税	553,987	432,854
法人税等調整額	△52,013	47,465
法人税等合計	501,974	480,319
当期純利益	863,750	910,947
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△31	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	863,782	910,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
当期純利益	863,750	910,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,385	14,256
その他の包括利益合計	※1 16,385	※1 14,256
包括利益	880,135	925,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,167	925,218
非支配株主に係る包括利益	△31	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	747,700	5,650,507	△114,815	6,980,659
当期変動額					
剰余金の配当			△217,655		△217,655
親会社株主に帰属する当期純利益			863,782		863,782
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1,382		4,893	6,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,382	646,127	4,876	652,386
当期末残高	697,266	749,082	6,296,634	△109,939	7,633,045

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,680	87,680	269	558	7,069,167
当期変動額					
剰余金の配当					△217,655
親会社株主に帰属する当期純利益					863,782
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					6,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,385	16,385	△269	△31	16,083
当期変動額合計	16,385	16,385	△269	△31	668,469
当期末残高	104,066	104,066	-	526	7,737,637

当連結会計年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	749,082	6,296,634	△109,939	7,633,045
当期変動額					
剰余金の配当			△261,593		△261,593
親会社株主に帰属する当期純利益			910,961		910,961
自己株式の取得					-
自己株式の処分		43,526		34,115	77,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	43,526	649,368	34,115	727,010
当期末残高	697,266	792,609	6,946,003	△75,823	8,360,055

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104,066	104,066	-	526	7,737,637
当期変動額					
剰余金の配当					△261,593
親会社株主に帰属する当期純利益					910,961
自己株式の取得					-
自己株式の処分					77,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,256	14,256		△14	14,242
当期変動額合計	14,256	14,256	-	△14	741,253
当期末残高	118,323	118,323	-	511	8,478,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,365,724	1,391,267
減価償却費	870,382	894,054
のれん償却額	82,022	82,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,303	△8,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	144,580	△122,680
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△7,835	△7,202
支払利息	2,318	2,654
投資事業組合運用損益(△は益)	3,006	8,674
売上債権の増減額(△は増加)	△277,408	△277,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292,755	△111,543
仕入債務の増減額(△は減少)	189,542	435,434
その他	△37,226	172,502
小計	2,029,047	2,453,536
利息及び配当金の受取額	7,835	7,202
利息の支払額	△2,318	△2,654
法人税等の支払額	△471,378	△573,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,185	1,884,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△751,778	△862,407
無形固定資産の取得による支出	△1,879	△16,898
投資有価証券の取得による支出	△200	△193
出資金の分配による収入	2,850	4,000
貸付けによる支出	△5,773	△300
貸付金の回収による収入	4,299	4,701
その他	△11,233	△17,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,715	△889,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	215,000
長期借入金の返済による支出	△259,308	△164,887
リース債務の返済による支出	△29,861	△21,975
割賦債務の返済による支出	△239,157	△198,234
自己株式の処分による収入	6,211	69,942
配当金の支払額	△217,446	△261,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,562	△361,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,907	633,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,242	2,073,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,073,150	※1 2,706,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

東亜安全施設株式会社

株式会社トレード

北斗ネオン株式会社

株式会社Gーサイン

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにレンタル品については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～50年

レンタル品 1～5年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(レンタル品に係る表示方法の変更)

当社では、レンタル品について、従来、流動資産の区分にレンタル品として表示しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の区分にレンタル品として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、レンタル品に占める高額品の割合が増加していること、また、レンタル品として使用する期間が長期化しており、連結財務諸表の比較可能性の観点からもレンタル品の実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産のレンタル品として表示しておりました886,266千円は、有形固定資産のレンタル品886,266千円として組替えを行っており、買掛金に含まれるレンタル品の取得にかかる未払金453,358千円は流動負債の未払金170,087千円、固定負債のその他283,271千円として組替えを行っております。なお、この変更により前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

この他、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額に含めて表示しておりました△63,370千円及び仕入債務の増加額に含めて表示しておりました17,825千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費705,629千円、投資活動によるキャッシュ・フローの有形固定資産の取得による支出△518,208千円、財務活動によるキャッシュ・フローの割賦債務の返済による支出△232,965千円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
建物及び構築物	37,462千円	130,891千円
土地	632,801	660,277
計	670,264	791,168

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	130,490千円	67,287千円
長期借入金	149,700	228,842
計	280,190	296,129

※2 所有権留保等資産及び所有権留保付債務
 所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
レンタル品	419,775千円	477,177千円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
未払金	170,087千円	197,220千円
その他(固定負債)	283,271	327,673
計	453,358	524,894

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和2年4月30日)	当連結会計年度 (令和3年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	22,697千円	9,533千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
給料手当	2,018,586千円	2,291,557千円
賞与引当金繰入額	392,620	302,420
役員賞与引当金繰入額	6,000	-
貸倒引当金繰入額	6,159	2,000

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,575千円	20,513千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	23,575	20,513
税効果額	△7,190	△6,256
その他有価証券評価差額金	16,385	14,256
その他の包括利益合計	16,385	14,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,025	-	-	9,025
合計	9,025	-	-	9,025
自己株式				
普通株式	319	0	13	305
合計	319	0	13	305

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は株主より端数買取分によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少13千株は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年7月9日 取締役会	普通株式	217,655	25.0	平成31年4月30日	令和元年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年7月10日 取締役会	普通株式	261,593	利益剰余金	30.0	令和2年4月30日	令和2年7月14日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

当連結会計年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,025	-	-	9,025
合計	9,025	-	-	9,025
自己株式				
普通株式	305	-	94	210
合計	305	-	94	210

(注) 普通株式の自己株式数の減少94千株は、第三者割当等による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和2年7月10日 取締役会	普通株式	261,593	30.0	令和2年4月30日	令和2年7月14日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年7月12日 取締役会	普通株式	237,964	利益剰余金	27.0	令和3年4月30日	令和3年7月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
現金及び預金勘定	2,073,150千円	2,706,974千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,073,150	2,706,974

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	887.31	961.86
1株当たり当期純利益(円)	99.09	103.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	98.67	-

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	863,782	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	863,782	-
期中平均株式数(千株)	8,716	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	-
(うち新株予約権(千株))	(37)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成元年5月1日 至 平成2年4月30日)		当連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)		前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,439,458	8.5	1,581,529	8.6	142,071	9.9
	仮設防護柵	771,271	4.5	818,756	4.5	47,485	6.2
	保安灯・警告灯	342,272	2.0	430,219	2.3	87,947	25.7
	防災用品・環境整備 用 品	2,569,579	15.1	2,519,503	13.7	△50,076	△1.9
	その他商品	2,561,654	15.1	3,475,997	18.9	914,343	35.7
	小 計	7,684,234	45.2	8,826,004	48.0	1,141,770	14.9
グリーンレンタル		4,038,816	23.8	4,403,004	23.9	364,188	9.0
サインメディア		5,270,462	31.0	5,168,248	28.1	△102,213	△1.9
合 計		16,993,512	100.0	18,397,257	100.0	1,403,745	8.3